

これぞ、日本株通信 vol.1

今回のトピック

- 設定来の基準価額等の推移と期間別騰落率—P1
- 直近3カ月の市況と運用状況について—P2
- 組入上位10銘柄、直近1年間の銘柄別寄与度—P3
- 直近1年間の寄与度上位/下位銘柄のご紹介—P4,5,6
- COLUMN ファンドマネジャーの今後の注目点—P7

これぞ、日本株 商品紹介はこちら

<https://direct.mattoco.jp/lp/korezo01/>



ファンドマネジャーよりメッセージ

この度、投資家のみなさまに、「これぞ、日本株」の運用状況や投資銘柄の着目点をお伝えするため、「これぞ、日本株通信」を発行します。

当ファンドの設定(2018年11月16日)後、新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)の感染拡大をきっかけに、人々の生活、経済状況、企業の事業構造は大きく変化しました。当ファンドは、企業を取り巻く状況などを総合的に判断し、業績成長確度の高いと考える銘柄に投資する方針です。

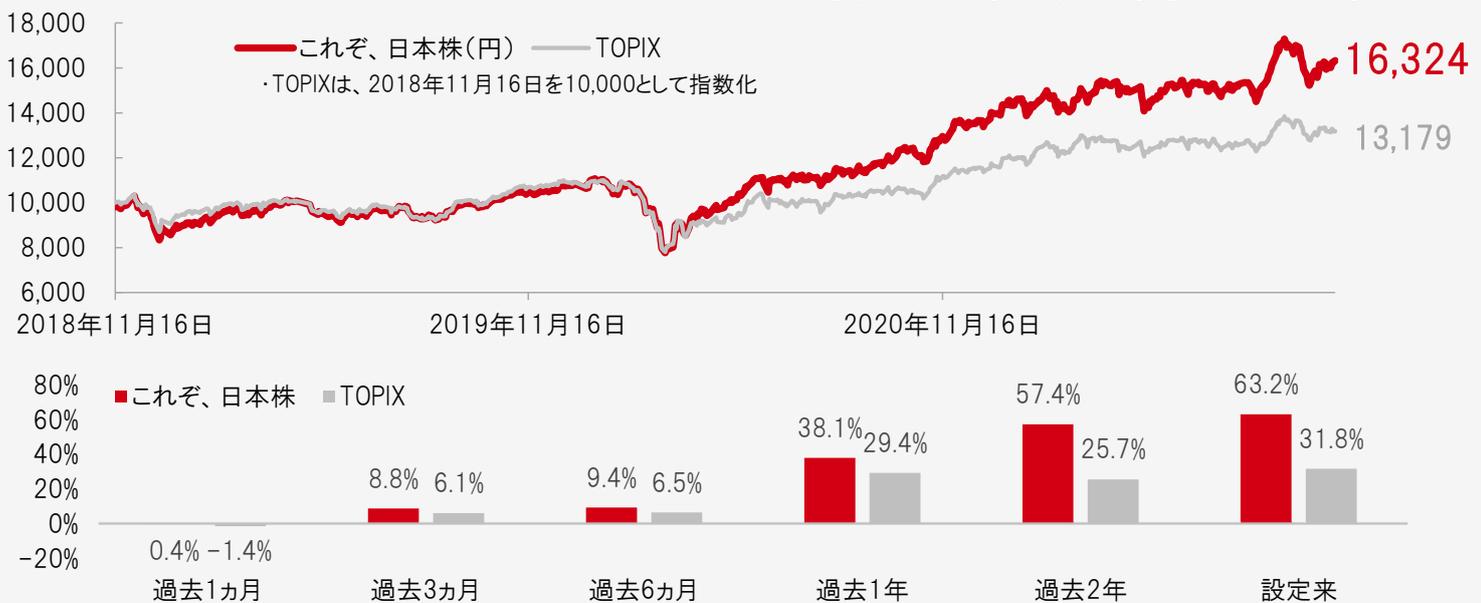
第1回となる「これぞ、日本株通信」では、直近3カ月の市況と運用状況、直近1年間の寄与銘柄の紹介、最後に当ファンドにおけるファンドマネジャーの今後の注目点についてお伝えいたします。



これぞ、日本株 運用責任者
内田浩二

設定来の基準価額等の推移と期間別騰落率

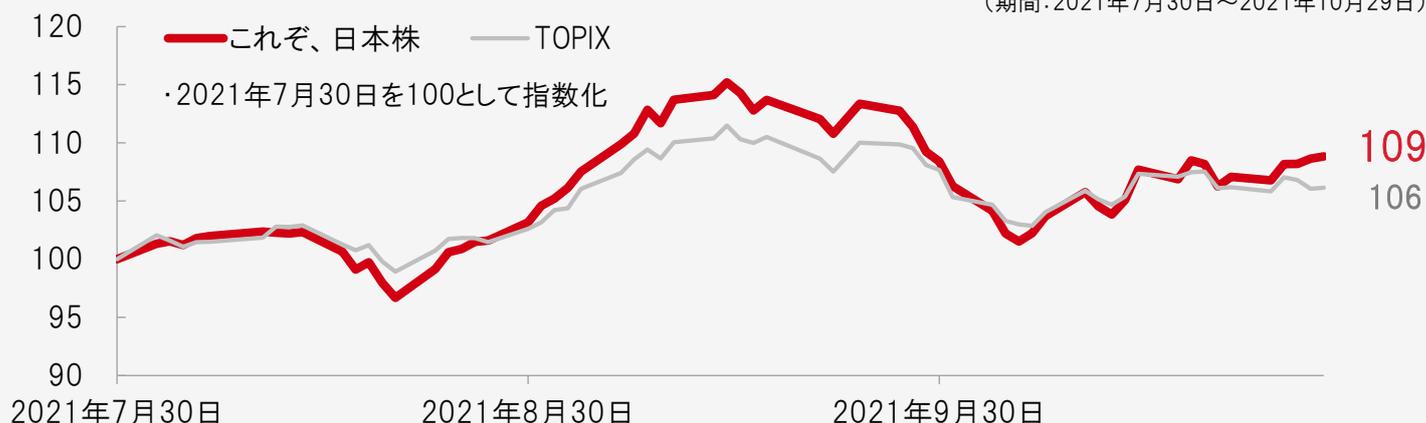
(期間:2018年11月16日(ファンド設定日)~2021年10月29日)



・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。・基準価額は1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・当ファンドは、基準日時点での分配金の支払い実績はありません。・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。・実際のファンドでは、課税条件によってお客様ごとの騰落率は異なります。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。・TOPIXは、当ファンドのベンチマークではありません。・TOPIXは、配当込みの指数を使用しています。TOPIXは当ファンドの投資対象である日本株市場全体の動きを示すことを目的に掲載しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

直近3カ月の市況と運用状況について

(期間:2021年7月30日~2021年10月29日)



8月 当ファンド 4.6% TOPIX 3.2%

国内株式市況は、4-6月期企業決算は、製造業を中心に良好も国内での新型コロナ感染拡大や、米国金融緩和の早期修正等が懸念され上値が重い展開でした。当ファンドの基準価額は、旺盛なDX(デジタルトランスフォーメーション)需要などを背景とした第1四半期の好業績が好感された「ベイカレント・コンサルティング」がプラスに寄与しました。一方で、成長投資に向けた大型のエクイティファイナンスによるEPS(1株当たり利益)の希薄化が嫌気された「昭和電工」がマイナスに影響しました。

9月 当ファンド 3.6% TOPIX 4.4%

国内株式市況は、菅前総理の退陣に伴う新政権の誕生と経済政策への期待、新型コロナの感染者減少に伴い上昇しましたが、下旬には中国不動産大手の債務問題による懸念等により下落しました。当ファンドの基準価額は、欧州がん学会で発表されたエンハーツの良好な臨床データが好感された「第一三共」がプラスに寄与しました。一方で、米国長期金利上昇を背景に高成長・高PER(株価収益率)銘柄が売られる展開となったため、「マネーフォワード」がマイナスに影響しました。

10月 当ファンド 0.4% TOPIX -1.4%

国内株式市況は、上旬は米国債務上限問題や中国不動産規制など海外リスクにより軟調な展開でしたが、円安ドル高に伴う輸出企業の業績改善期待等により持ち直しました。当ファンドの基準価額は、経済正常化による名刺管理サービスの拡大や新規サービスの好調な立ち上がり等が好感された「Sansan」がプラスに寄与しました。一方で、前月の株価上昇による利益確定売りなどから、「ベイカレント・コンサルティング」がマイナスに影響しました。

売買銘柄について

当該期間では、バイオ医薬品の開発・製造受託事業の拡大による業績成長を見込み「富士フィルムホールディングス」を新規購入、自動車完成車メーカーの減産影響による業績低迷を理由に、「小糸製作所」を完全売却しました。

・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・当ファンドは、基準日時点での分配金の支払い実績はありません。ファンドの騰落率と実際の投資家利回りは異なります。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。・TOPIXは、当ファンドのベンチマークではありません。・TOPIXは、配当込みの指数を使用しています。TOPIXは当ファンドの投資対象である日本株市場全体の動きを示すことを目的に掲載しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・上記は当ファンドの理解を深めていただくために、各月の当ファンドの基準価額にプラス寄与/マイナス影響を与えた銘柄、また直近3か月間に売買した銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

組入上位10銘柄(2021年10月29日時点)

(組入銘柄数:67銘柄)

	銘柄名称	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.0%
2	イビデン	電気機器	3.8%
3	第一三共	医薬品	3.5%
4	Sansan	情報・通信業	3.2%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.7%
6	東京エレクトロン	電気機器	2.4%
7	ウエストホールディングス	建設業	2.4%
8	ソニーグループ	電気機器	2.4%
9	レーザーテック	電気機器	2.3%
10	豊田自動織機	輸送用機器	2.2%

直近1年間の銘柄別寄与度

(期間:2020年10月30日~2021年10月29日)

■ 寄与度上位10銘柄

	銘柄名	業種	寄与度
1	ベйкаレント・コンサルティング	サービス業	4.6%
2	ウエストホールディングス	建設業	2.3%
3	東京エレクトロン	電気機器	2.0%
4	イビデン	電気機器	1.9%
5	FOOD & LIFE COMPANIE	小売業	1.6%
6	マネーフォワード	情報・通信業	1.4%
7	レーザーテック	電気機器	1.4%
8	トヨタ自動車	輸送用機器	1.4%
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.4%
10	Sansan	情報・通信業	1.2%

■ 寄与度下位10銘柄

	銘柄名	業種	寄与度
1	THK	機械	-0.3%
2	Zホールディングス	情報・通信業	-0.2%
3	そーせいグループ	医薬品	-0.1%
4	任天堂	その他製品	-0.1%
5	ユーピーアール	サービス業	-0.1%
6	テクマトリックス	情報・通信業	-0.1%
7	朝日インテック	精密機器	-0.1%
8	プレイド	情報・通信業	-0.1%
9	JCRファーマ	医薬品	-0.1%
10	セプテーニ・ホールディングス	サービス業	0.0%

・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・寄与度は、上記期間中の当ファンドの基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。各銘柄の日次の保有比率および株価を基に計算した概算値であり、実際の取引価格や当ファンドが負担するコスト(売買手数料や信託報酬など)などは考慮されていません。そのため、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。・業種は東証33業種の産業分類によるものです。・上記は当ファンドの理解を深めていただくために、組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

直近1年間の寄与度上位/下位銘柄のご紹介

プラス寄与銘柄: バイカレント・コンサルティング

～企業の経営戦略やIT関連のコンサルティングに強み～

業種

サービス業

組入比率

2.1%(組入順位:13位)

－ ファンドマネジャー コメント －

デジタル化やESGといった環境変化への対応が求められる中、コンサルティング会社へのニーズが高まっています。

そのような環境下、同社について以下の2点を評価しています。

1点目は、戦略構築からシステム構築、運用までワンストップで対応できる点です。

2点目として、営業とコンサルタントが分かれており、コンサルタントはコンサルティングに、営業は顧客のニーズをグリップするという組織としての好循環が出来ている点です。

また、コンサルタントの採用を増加させており、スケールを拡大する余地があると考えられることから、今後も業績拡大を期待しています。

■ 株価の推移

(期間:2020年10月30日～2021年10月29日)



プラス寄与銘柄: ウェストホールディングス

～再生可能エネルギーを軸とした事業を展開～

業種

建設業

組入比率

2.4%(組入順位:7位)

－ ファンドマネジャー コメント －

同社は、太陽光発電システムの設計・施工・販売・運営・メンテナンスや、省エネサービス及び電力販売を主な事業としています。特に太陽光発電システムの開発からメンテナンスまで一貫して行う点が継続的な収益の獲得につながると考えています。

多くの企業がカーボンニュートラルの対応として、使用電源を再生可能エネルギーに切り替える動きがある中、工場などに太陽光発電システムを導入する企業が増加しており、その傾向は続くと思われることから同社の業績成長を期待しています。

■ 株価の推移

(期間:2020年10月30日～2021年10月29日)



(出所)各種資料、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・P4-6は当ファンドの理解を深めていただくため、直近1年間(2020年10月30日～2021年10月29日)における当ファンドの基準価額にプラスに寄与/マイナスに影響した上位3銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・業種は東証33業種の産業分類によるものです。・組入比率は、純資産総額に対する割合です。(2021年10月29日時点)・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

プラス寄与銘柄: 東京エレクトロン ～高い技術力を持つ半導体製造装置を製造～

業種

電気機器

組入比率

2.4%(組入順位:6位)

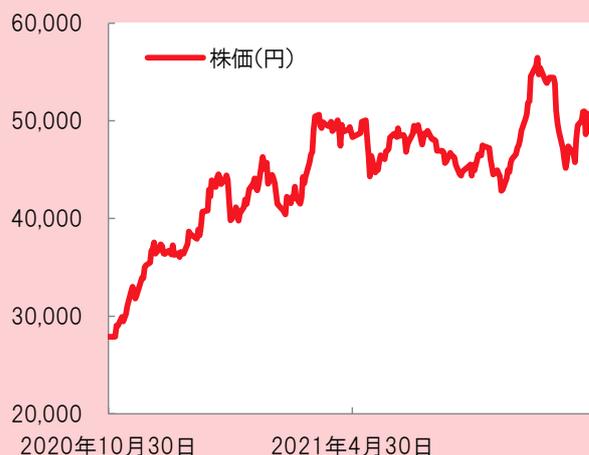
－ ファンドマネジャー コメント －

半導体を生産する「半導体製造装置」と、スマートフォンやテレビ等に使用されるフラットパネルディスプレイ(FPD)の製造を担う「FPD製造装置」の2つが基幹事業で、同社の製造装置は高い世界シェアをもち、高い技術力が競争力の源泉です。

半導体関連の技術進化やあらゆるものがインターネットにつながるIoTの進展に伴いデジタルデータ量の増加が想定され、それに伴い半導体需要が拡大することで、業績拡大を期待しています。加えて、半導体の複雑化に伴い半導体製造装置に求められる技術も高度化していくと想定されますが、同社のもつ高い技術が競争優位性をさらに高めるとみられ、業績拡大の継続を期待しています。

■ 株価の推移

(期間:2020年10月30日～2021年10月29日)



マイナス影響銘柄: THK ～産業用機械等の要素部品「LMガイド」を世界中に展開～

業種

機械

組入比率

0.6%(組入順位:63位)

－ ファンドマネジャー コメント －

同社の製品は、半導体や自動車などの多様な製造分野で使用されているほか、米州、欧州、アジアなど幅広い地域に生産体制を敷き、海外売上の構成比が5割を超えます*。

直近1年間の同社の株価は、積極的に事業展開する中国で、製造業の設備投資意欲の高まりから高水準の受注を獲得するも、受注水準に一部過熱感があり業績の先行きにピークアウト懸念が燃ったことから下落しました。

受注の伸び方は今後鈍化する可能性はあるものの、依然として電気自動車等の製造分野や省力化投資に関わる需要は高い水準で推移するとみており、今後の業績拡大を期待しています。

*2020年12月期

■ 株価の推移

(期間:2020年10月30日～2021年10月29日)



※2021年3月より新規保有

(出所)各種資料、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・P4-6は当ファンドの理解を深めていただくため、直近1年間(2020年10月30日～2021年10月29日)における当ファンドの基準価額にプラスに寄与/マイナスに影響した上位3銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・業種は東証33業種の産業分類によるものです。・組入比率は、純資産総額に対する割合です。(2021年10月29日時点)・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

マイナス影響銘柄: Zホールディングス ～ポータルサイト「Yahoo! JAPAN」を運営～

業種

情報・通信業

組入比率

0.9%(組入順位: 52位)

－ ファンドマネジャー コメント －

同社は傘下にヤフー、LINE、ZOZOといった企業群を抱え、メディア事業やeコマース等のコマース関連事業を手掛けています。

直近1年間の同社の株価は、LINE統合を踏まえて行われた戦略方針説明会における経営指標の目標値が物足りないと感じ止められたことなどを主因に一時的に下落する時期がありました。

LINEとのシナジーが期待できるメディア事業の成長に加え、日本有数のQRコード決済に成長したPayPayとのシナジーによるコマース関連事業や金融関連サービスの成長余地は大きいと期待しています。

■ 株価の推移

(期間: 2020年10月30日～2021年10月29日)



マイナス影響銘柄: そーせいグループ ～国際的にバイオ医薬品企業と連携し、医薬品を開発～

業種

医薬品

組入比率

1.0%(組入順位: 43位)

－ ファンドマネジャー コメント －

同社はスイスのノバルティス社に導出したシープリ、ウルティプロといったCOPD(慢性閉塞性肺疾患)の治療薬の売上高が伸び、安定したロイヤルティ収入を確保できると考えています。

直近1年間の同社の株価は、技術提携契約等の期待から上昇する時期もありましたが、市場が期待する契約が発表されず下落する時期もあり、上値が重い展開となりました。

今後は、2015年2月に買収したヘプタレス社のシーズの導出や技術提携契約の加速、自社創薬進展、M&Aも含めた事業拡大の可能性、ムスカリン作動薬プログラム(統合失調症等)の動向など様々な要因から業績拡大を期待しています。

■ 株価の推移

(期間: 2020年10月30日～2021年10月29日)



(出所)各種資料、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・P4-6は当ファンドの理解を深めていただくため、直近1年間(2020年10月30日～2021年10月29日)における当ファンドの基準価額にプラスに寄与/マイナスに影響した上位3銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・業種は東証33業種の産業分類によるものです。・組入比率は、純資産総額に対する割合です。(2021年10月29日時点)・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

COLUMN ファンドマネジャーの今後の注目点

国内株式市況

- ▶ 国内株式市況は、新型コロナ感染患者の減少、治療薬の開発も進んでいることから、今後は新型コロナ感染拡大をきっかけに一気に加速したDX(デジタルトランスフォーメーション)やカーボンニュートラルに向けた動き、サプライチェーンの回復などを背景に、2022年3月期以降の業績が評価される業績相場となることを想定しており、中期的に堅調な相場展開となるとみています。

注目するピックは、以下の2点です。

① 国内株式市況に影響を与える、衆議院選挙後の経済政策

衆議院選挙で自民党が単独過半数かつ自民党・公明党で絶対安定多数を獲得したことは、当面の政局安定につながり、株式市場には好材料と考えています。今後は、分配を進めるための経済成長をいかに実現するかが注目される中、来夏の参院選を見据え、景気回復が最優先されると考えます。まずは、数十兆円の補正予算による消費喚起策、その後は成長に向けた先端科学技術・クリーンエネルギー分野・デジタル分野への投資を行うことで企業の投資を活性化させると考えます。また、新型コロナワクチンの接種が進展し、日本経済はこれから欧米の景気回復レベルに追いつくと見込んでおり、政治リスク低減とともに好材料と考えます。

② 米国金融政策と中国経済

米国では2021年11月のFOMC(連邦公開市場委員会)で、テーパリング(量的緩和の段階的な縮小)の開始が決定されました。個人消費が持ち直してきたこと、これまで止まっていた設備投資が再開されると思われること、サプライチェーンが徐々に回復し、在庫が適正なレベルへ戻ることで、堅調な景気を維持できると想定します。ただ、足元のエネルギー資源の価格高騰や賃金上昇は、利上げの前倒し実施懸念を台頭させる要因になるため注視する必要があると考えます。

また、日本企業の業績への影響が大きいと考えられる中国経済については、これまでの高成長から安定成長に入る過渡期にあると考えています。中国不動産大手の債務問題については、2022年秋の党大会で習近平体制の3期目続投を決めるためにも経済の混乱を避ける政策を実施すると思われる。

2021年10月下旬から始まった2022年3月期4-9月業績発表に関して

- ▶ 各社の今後の見通しに関するコメントから、新型コロナワクチンの接種が広がり新規感染者も減少してきたことから徐々にサプライチェーンも回復し始めてきていることを確認しました。当ファンドでは、今後上記の国内株式市況下で業績を伸ばすことが期待される企業に注目しています。

新型コロナ感染拡大の影響で、アセアン地域でのロックダウンや稼働率の低下などの影響で半導体など様々な部材のサプライチェーンや物流に大きな影響がでました。また、カーボンニュートラルに向けた取り組みが世界的に加速する中で、天候要因をきっかけとした電力不足、エネルギー資源や新型コロナからの経済回復による需要の急拡大による材料価格の高騰など、様々な要因が企業業績に影響を与え始めています。その一方で、各社の今後の見通しに関するコメントから、新型コロナワクチンの接種が広がり新規感染者も減少してきたことから徐々にサプライチェーンも回復し始めてきていることも確認できます。今後は、経済正常化、加速しているDX、カーボンニュートラルに向けた動きの中で、業績を伸ばすことが期待される企業に注目して参ります。

・コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。・市況の変動等により、上記のような運用方針通りの運用が行えない場合があります。

これぞ、日本株通信

■ ファンドの目的

わが国の株式を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ ファンドの特色

特色1 主としてわが国の株式に投資を行います。

- ・ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用を行い、主に企業の成長性に着目して運用を行います。
- ・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。

特色2 年1回の決算時(4月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

■ 投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、株価変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用【購入時手数料】ありません。【信託財産留保額】ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用【運用管理費用(信託報酬)】日々の純資産総額に対して、**年率1.320%(税抜 年率1.200%)をかけた額**【その他の費用・手数料】以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。・監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。 ※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください

■ 本資料で使用している指数について

東証株価指数(TOPIX): 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅する時価総額加重方式の株価指数で、東京証券取引所が算出しています。上記指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■ ご留意事項等

<投資をご検討いただくにあたって>

- ・投資は収益期待がある一方で、値下がり・元本割れの可能性もあり、その損益はすべてお客さまに帰属します。したがって、お客さまの状況等によっては、資金使途に照らして必ずしも投資が適した選択肢となるわけではない点にご留意ください。
- ・投資はお客さま自身の判断と責任で行っていただく必要があります。投資知識や投資対象商品への理解に不安がある場合は投資をお控えください。また、投資の判断の基礎となる投資方針については、一般的に、資金使途や投資期間、経済状況やリスク許容度等を総合的に勘案した上で、適宜見直しを行うことが望ましいとされています。

■mattocoとは、三菱UFJ国際投信(以下、当社)が提供する、①「三菱UFJ国際投信ダイレクト」(インターネットを通じ、当社で口座開設や投資信託の購入・換金を行うことのできるサービス)および②当社を通じて投資信託をお取引する際に、参考となる投資関連情報提供等サービスの総称です。

■本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、当社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJ国際投信の直販

“mattoco”はこちらから

https://direct.mattoco.jp/?utm_source=official&utm_medium=report&utm_campaign=korezo

